

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月28日
【事業年度】	第27期（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部執行役員 川崎 将一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部執行役員 川崎 将一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成20年6月	第24期 平成21年6月	第25期 平成22年6月	第26期 平成23年6月	第27期 平成24年6月
売上高 (千円)	6,791,804	5,889,564	6,031,062	7,744,702	10,374,663
経常利益又は経常損失 () (千円)	300,807	66,963	191,586	204,074	345,972
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	150,015	130	418,239	69,084	215,982
包括利益 (千円)				75,186	233,097
純資産額 (千円)	1,105,231	1,580,542	1,125,914	1,252,059	1,498,061
総資産額 (千円)	3,831,644	3,484,403	3,726,415	3,932,460	4,845,176
1株当たり純資産額 (円)	1,684.80	1,858.52	1,380.23	1,445.61	1,677.27
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	228.68	0.16	499.63	83.69	254.80
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)		0.15	-	-	253.80
自己資本比率 (%)	28.8	45.2	30.2	31.2	29.7
自己資本利益率 (%)	14.5	0.0	-	5.9	16.2
株価収益率 (倍)		7,381.25	-	11.90	7.12
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	17,776	55,035	524,761	1,004,402	322,187
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	25,539	230,173	202,023	19,584	273,991
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	128,974	135,353	468,444	196,865	400,110
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	656,684	509,479	251,524	1,035,462	849,452
従業員数 (人)	137	160	166	143	164
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(16)	(16)	(10)	(13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第23期の連結会計年度において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第25期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第26期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第25期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 株価収益率については、第23期の連結会計年度において当社株式は非上場であるため、記載しておりません。また、第25期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(アルバイト社員)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成20年 6月	第24期 平成21年 6月	第25期 平成22年 6月	第26期 平成23年 6月	第27期 平成24年 6月
売上高 (千円)	3,357,175	3,230,580	3,296,446	3,013,984	3,626,769
経常利益又は経常損失 () (千円)	229,624	4,489	196,023	65,455	148,497
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	116,082	23,447	403,570	335	124,327
資本金 (千円)	185,000	430,720	430,720	430,720	435,720
発行済株式総数 (株)	656,000	847,600	847,600	847,600	857,200
純資産額 (千円)	1,002,322	1,448,543	1,013,703	1,045,438	1,167,190
総資産額 (千円)	2,543,631	2,482,277	2,391,109	2,414,916	2,432,556
1株当たり純資産額 (円)	1,527.93	1,708.99	1,243.05	1,233.41	1,361.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	34.00 ()	()	()	15.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	176.95	28.82	482.12	0.41	146.68
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					146.09
自己資本比率 (%)	39.4	58.4	42.4	43.2	48.0
自己資本利益率 (%)	12.2			0.0	11.2
株価収益率 (倍)				2,429.27	12.37
配当性向 (%)	19.2			3,795.2	20.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	90 (14)	108 (16)	118 (15)	100 (9)	110 (12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第23期の事業年度において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第24期及び第25期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第26期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第24期及び第25期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 株価収益率については、第23期については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。また、第24期及び第25期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(アルバイト社員)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和60年7月	東京都中野区中野において、企業のPR（パブリック・リレーションズの略、以下、「PR」という。）をサポートするPR代行会社として株式会社サニーサイドアップを設立。
平成3年7月	宮塚英也（トライアスロン選手）とマネジメント契約を締結。マネジメント事業を開始。
平成5年5月	Jリーグ（日本プロサッカーリーグ）発足にあわせ、サッカー選手に対するマネジメント業務を開始。前園真聖（サッカー選手）とマネジメント契約を締結。
平成7年7月	本社を東京都新宿区愛住町に移転。
平成10年1月	中田英寿（サッカー選手）とマネジメント契約を締結。
平成10年5月	中田英寿オフィシャルウェブサイトnakata.netを開設。
平成10年7月	マネジメント部を設置。
平成12年7月	エンタテインメント事業部を設置しコンテンツ開発事業を開始。アスリート以外に大黒摩季らアーティスト、スペシャリストのマネジメント及び企画開発業務を開始。
平成15年6月	日本競泳界初のプロ選手として北島康介（水泳選手）とマネジメント契約を締結。
平成17年1月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷へ移転。
平成18年2月	マネジメント本部内にアスリート部及びスペシャリスト部を設置。
平成18年7月	株式会社ワイズインテグレーションを完全子会社化。SP・MD事業を開始。
平成20年9月	大阪証券取引所ヘラクレス（現 大阪証券取引所JASDAQ（グロース））に株式上場。
平成20年11月	株式会社フライパンを合併で新設し、株式の51%を取得。子会社としてbillsの直営化を開始する。
平成21年7月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷（現在の本社所在地）へ移転。
平成23年1月	WIST INTERNATIONAL LIMITEDの株式60%を取得し、子会社化。アジアにおける販促物等の生産拠点を保有。
平成23年5月	WIST PLASTIC TOYS CO,LTDを新設し、WIST INTERNATIONAL LIMITEDの100%子会社とする。
平成23年8月	中期経営計画「創造型PR商社への事業構造転換」を発表。従来受託型ビジネスに留まらず、自ら事業を手掛ける創造型ビジネスに積極着手。
平成24年7月	株式会社クムナムエンターテインメントを新設し、100%子会社とする。
平成24年7月	Flypan Hawaii, Incを新設し、株式会社フライパンの100%子会社とする。
平成24年7月	bills waikiki LLCを新設し、Flypan Hawaii, Incが90%の株式を取得、子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社（株式会社ワイズインテグレーション、有限会社ワイズ・エムディ、株式会社フライパン、WIST INTERNATIONAL LIMITED及びWIST PLASTIC TOYS CO.,LTD）で構成され、コミュニケーション事業、スポーツ事業、開発事業、SP・MD事業、bills事業の5事業を展開しております。これら5事業の持つノウハウやリソース（メディア、人物のネットワーク及び情報）を相互に活用して相乗的に事業展開することにより、企業、商品・サービス、人物の認知度向上やブランドイメージ構築、その他付加価値の増大等を目的とした各種マーケティング施策の企画、制作、実施、等を提供しております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

(1) コミュニケーション事業

コミュニケーション事業は、PR、プロモーション、インタラクティブコミュニケーションの領域を中心に、クライアントである企業・団体又はその商品・サービスのコミュニケーション戦略の立案から施策の実行に至るまで、消費者への認知度を高め、ブランドイメージの向上を図り、消費行動を促進すること等を目的としたコミュニケーションサービス業務を提供しております。また、クライアントが持つ情報をメディアを通じて効果的に消費者へ届けるため、各メディアに対する適切な情報発信や情報管理を行うメディアリレーション業務を提供しております。

(2) スポーツ事業

スポーツ事業は、クライアントであるアスリートの肖像利用の各企業への提案活動、肖像管理、広報をはじめとするマネジメント業務、各種スポーツ競技や団体に関するPR・プロモーション業務、スポーツマーケティング業務、スポーツ関連のコンテンツ企画開発業務、スポーツを活用したソーシャルビジネス業務、及び、コンサルティング業務を行っております。

(3) 開発事業

開発事業は、クライアントであるスペシャリストの肖像利用の各企業への提案活動、肖像管理、広報をはじめとするマネジメント業務、及び、スペシャリストとの協業による新規事業開発や新商品開発を行っております。

(4) SP・MD事業

SP・MD事業は、クライアントである企業・団体又はその商品・サービスの販売戦略の企画・立案、店頭や街頭における消費者及び流通チャネルとの接点における消費者キャンペーン等SP施策の実施・管理業務、SP施策に必要なツール（景品、パンフレット等）の制作業務を行っております。また中国生産工場において玩具メーカー等OEM製品の企画・製作を行っております。

(5) bills事業

bills事業は、当社とマネジメント契約するレストラン・プロデューサーのビル・グレンジャーとの協業で展開するレストラン「bills」の企画・運営、また、「bills」のライセンスビジネスを行っております。

(用語の説明)

PR.....PRコンサルティングのPR（ピーアール）とは、Public Relations（パブリック・リレーションズ）の略であり、企業、社会の間の双方向のコミュニケーション活動全般を指します。広告・宣伝がメディア等の媒体の所定の広告枠（紙面等のスペースやCM放送の時間枠）を金銭で購入し、広告主が広告主の意図的な表現と手法で消費者に訴求するのに対し、PRは企業活動や商品・サービスの価値（利便性や社会的意義、新奇性等）についての情報をメディアへ向けて発信することで、新聞・雑誌の記事やテレビ番組のニュース等として、第三者の視点と評価を通じた形で消費者に届けられます。このため、PRによる情報は、広告・宣伝と比して、一般的に信頼性が高い情報として消費者及び社会に浸透させることができます。

SP.....SP・MD事業のSP（エスピー）とは、Sales Promotion（セールス・プロモーション）の略であり、店頭や街頭におけるキャンペーン等を利用して消費者の購買意欲や流通業者等の販売意欲を引き出す販売促進活動全般を指します。

SPの手段は、消費者向け、流通チャネル向け、社内向けの3種類に大別できます。

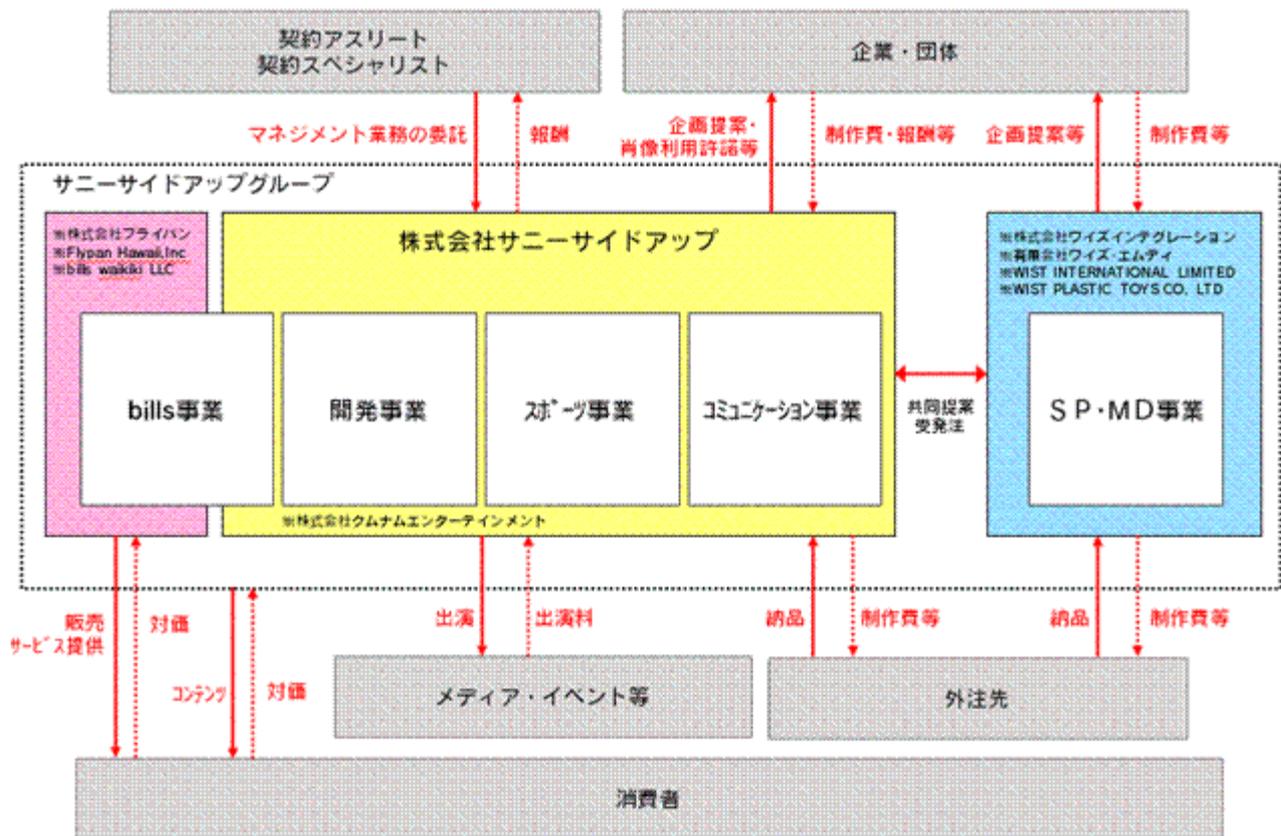
消費者向けSPには、主に流通業者を介して潜在顧客に試用を促したり、景品を付けるなどの手段を講じることで購入を促すもの、プレゼントキャンペーン、店頭デモンストレーション、イベント等があります。

流通チャネル向けSPでは、売上数量に応じた報奨金や報奨旅行、陳列コンテストや各流通限定での消費者キャンペーンや商品開発等を行います。

社内向けSPは、営業部隊の販売意欲を高めることやスキルの向上を狙って行い、具体的な方法としては、セールスマニュアルの作成や販売コンテストの実施等があげられます。

また、近年はインターネット等のメディアの細分化と購買チャネルの多様化により、SP事業における業務領域も広がりをみせており、商品開発やマーケットリサーチ、新規販売チャネル開拓等においてもSPノウハウの活用が求められております。

当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。
当社グループの事業系統図



当社グループでは、以上の5つの事業を相乗的に展開することによって、提供する各種サービスの独自性と斬新性を生み出しております。また、顧客である企業・団体からの依頼に対してサービスを提供する従来の「受託型ビジネス」に留まらず、bills事業を好例として、これまで培ってきた情報ネットワークや既存事業におけるマーケティング・コミュニケーション、メディアリレーション、人物ブランディング、商品開発、ライツビジネス等のノウハウを活用した新規事業開発（「創造型ビジネス」）に積極的に取り組んでおります。

当社グループ各事業の相乗的展開については、以下のとおりであります。

当社グループ事業の相乗的展開イメージ



PR、プロモーション、インタラクティブコミュニケーションを軸とするコミュニケーション事業が保持する「“たのしいさわぎ”をおこすチカラ」と、スポーツ事業、開発事業、SP・MD事業、bills事業とのシナジーを図り、各事業における独自の競争力としています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ワイズインテグレーション (注)4.	東京都渋谷区	10百万円	S P・MD事業	100.0	役員の兼任 (3名) 資金援助あり
(有)ワイズ・エムディ (注)2.	東京都渋谷区	3百万円	S P・MD事業	100.0 (100.0)	
㈱フライパン (注)5.	東京都渋谷区	10百万円	bill's事業	51.0	役員の兼任 (1名) 資金援助あり
WIST INTERNATIONAL LIMITED (注)2.6.	香港	5百万香港 ドル	S P・MD事業	60.0 (60.0)	役員の兼任 (2名)
WIST PLASTIC TOYS CO,LTD (注)2.	中国	1百万円	S P・MD事業	60.0 (60.0)	役員の兼任 (2名)
(持分法適用関連会社) ㈱沖縄イニシアティブ (注)7.	沖縄県うるま市	6百万円	コミュニケーション 事業	33.3	役員の兼任 (1名)

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3.有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4.㈱ワイズインテグレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,599,177千円
	経常利益	139,327千円
	当期純利益	67,377千円
	純資産額	352,257千円
	総資産額	1,777,211千円

5.㈱フライパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,556,550千円
	経常利益	26千円
	当期純損失	5,710千円
	純資産額	30,365千円
	総資産額	756,450千円

6.WIST INTERNATIONAL LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,066,702千円
	経常利益	60,402千円
	当期純利益	50,036千円
	純資産額	113,009千円
	総資産額	534,716千円

7.平成24年6月15日に同社の33.3%の株式を取得し、持分法適用の関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コミュニケーション事業	45 (6)
スポーツ事業	13 (4)
開発事業	6 (-)
S P ・ M D 事業	53 (-)
bills事業	2 (-)
全社(共通)	45 (3)
合計	164 (13)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(アルバイト社員、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門、及び管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ21名増加しましたのは、S P ・ M D 事業における事業拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
110 (12)	34.5	4.3	5,244

セグメントの名称	従業員数(人)
コミュニケーション事業	45 (6)
スポーツ事業	13 (4)
開発事業	6 (-)
bills事業	2 (-)
全社(共通)	44 (2)
合計	110 (12)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト社員、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門、及び管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループは、既存事業の成長に加え、新たな経営ビジョンとして中期経営計画で掲げた「創造型PR商社」への事業構造転換に向け、新規プロジェクトの開発にも積極的に取り組みました。特に、当連結会計年度においては、創業来スポーツビジネスに取り組んできた当社ならではのノウハウを活用し、今夏開催のロンドン五輪を好機と捉えた大型案件の受託、新たなビジネス機会の獲得活動を積極的に行っております。

既存の受託型ビジネスにおいては、主力であるコミュニケーション事業、SP・MD事業ともに業績が好調に推移しており、業績面で前年度増収を達成したことに加え、当社らしい話題性の高いPR案件、プロモーション案件を実施いたしました。

新規の創造型ビジネス領域では、4月18日にオープンしたレストラン「bills表参道」のPR活動が既存店舗の来客を促進し、計画以上に業績が推移しております。また、5月22日には東京スカイツリータウン内にて「レンタルサイクルカフェ事業」をスタートした他、IR発表いたしましたとおり、「Flypan Hawaii, Inc/bills waikiki LLC」、「株式会社クムナムエンターテインメント」の設立等、継続して新規収益モデルの開発にも取り組んでおります。

その結果、売上高10,374百万円（前期比34.0%増）、営業利益319百万円（同76.6%増）、経常利益345百万円（同69.5%増）、当期純利益は215百万円（同212.6%増）と創業来過去最高の連結売上高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コミュニケーション事業

PR、SP、イベント制作、ネットプロモーション等、コミュニケーションサービスのワンストップ提供をすべく、統合提案を実施してきた結果、大型商業施設のオープンPRや大手コンビニチェーンの大型店頭販促を受託する等、グループの核であるコミュニケーション事業は順調に成長しております。その結果、当連結会計年度の売上高は2,179百万円（前期比29.1%増）となりました。

スポーツ事業

当社が手掛けるスポーツビジネスにおいて、従来の「アスリートマネジメント」領域の収益柱である肖像権契約が順調に推移したことに加え、現在注力している「スポーツプロモーション」領域である大型スポーツイベントのPR・プロモーションやアメリカでのスポーツビジネス研修、また、サッカー日本女子代表選手をはじめとするキャスティングを継続的に実施しております。さらに、今夏開催のロンドン五輪において、当社のスポーツ事業に関するノウハウを活かして五輪関連の大型案件の収益を一部取り込んだ結果、当連結会計年度の売上高は、1,237百万円（前期比26.1%増）となりました。

開発事業

当社グループの開発事業は、「創造型PR商社」のビジョンに基づき、アスリート以外のスペシャリストとの共同事業開発等、グループ独自の事業を創造することを主とした事業展開を行っております。また、不採算分野を縮小撤退し高収益が見込まれるビジネスへの選択と集中を進めている段階であり、前年度からは減収しております。その結果、当連結会計年度の売上高は93百万円（前期比54.1%減）となりました。

SP・MD事業

大手広告代理店への営業深耕の結果として、テレビCMで頻繁にオンエアされ人気を博しているプレミアムアイテムの大型受注製作が順調に推移し、五輪を好機として五輪関連キャンペーンのプレミアムアイテムの製作受注を獲得しました。また、MD領域におきましても、前年度に連結子会社化したWIST INTERNATIONAL LIMITEDグループによる製造体制の強化が功を奏し、大手玩具メーカーからのOEM受託が大きく伸ばした結果、当セグメントの増収に大きく貢献しております。その結果、当連結会計年度の売上高は5,326百万円（前期比30.3%増）となりました。

bills事業

当社所属スペシャリスト、ビル・グレンジャー（Bill Granger）を活用した七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場、表参道でのレストラン「bills」の運営を行っており、継続的に店舗PR、ブランディングを推進しております。4月18日には国内4店舗目となる表参道店舗をオープンさせ、オープンに向けたPR活動が既存店舗の来客促進に貢献するなど、当初計画以上の売上で推移しております。その結果、当連結会計年度の売上高は1,534百万円（前期比110.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、849百万円（前連結会計年度末比186百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により支出した資金は322百万円（前連結会計年度は1,004百万円の収入）となりました。主な要因としましては、売上債権の増加額895百万円及び仕入債務の増加額327百万円、たな卸資産の減少額103百万円、前受金の減少額143百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は273百万円（前連結会計年度より254百万円の支出増）となりました。これは、bills表参道店、及びBOOSTER CAFE出店における有形固定資産の取得による支出246百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出50百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により取得した資金は400百万円（前連結会計年度は196百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増額401百万円、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出193百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、PR及びSP活動の支援やマネジメント業務等の役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの主たる業務は、PR及びSP活動の支援やマネジメント業務等の役務を提供する業務であり、受注販売を行っておりませんので、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	前年同期比(%)
コミュニケーション事業 (千円)	2,179,733	129.1
スポーツ事業 (千円)	1,237,315	126.1
開発事業 (千円)	93,736	45.9
SP・MD事業 (千円)	5,326,224	130.3
bill's事業 (千円)	1,534,566	210.5
その他 (千円)	3,085	5.7
合計 (千円)	10,374,663	134.0

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
RISING TECHNOLOGY株式会社	298,985	3.9	1,104,543	10.7
株式会社バンプレスト	619,857	8.0	1,071,451	10.3
株式会社電通テック	1,321,905	17.1	804,254	7.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、現在、平成24年6月期期首に発表した中期経営ビジョン「創造型PR商社」への事業構造転換を図っております。顧客から依頼を受けてマーケティング・コミュニケーションサービスを提供し、その対価を頂く従来型の「受託型ビジネス」に加え、そこで培ったノウハウを活用し、高収益な自社事業「創造型ビジネス」の開発にも積極的に取り組んでおります。その中で、平成24年6月期においては、既存コミュニケーションサービスの強化・高付加価値化を目指すとともに、新たな注力事業として、スポーツ事業のプロモーション領域への拡大、独自のインターネットメディアの開発、MD（マーチャンダイジング）事業の強化、bills新店舗開発、等に取り組んでまいりました。平成25年6月期は、引き続き「創造型PR商社」への事業構造転換期であり、「受託型ビジネス」、「創造型ビジネス」双方の領域で更なる成長を目指してまいります。

以上の事業計画において対処すべき課題は、平成24年6月期より引き続いて取り組むべき課題に加え、今後注力する新たな事業内容を考慮し、以下のとおりです。

トータルコミュニケーションサービス提供の拡大

現在、コミュニケーションサービスでは、タイムリー且つ費用対効果の高い広告販促手法が求められています。このような環境下において当社グループは、PR・プロモーション・インタラクティブ・SPといった様々なソリューションを保有し、顧客企業のさまざまな課題に対し、柔軟且つワンストップで対応できる統合的なコミュニケーションサービスの提供を目指しております。そのような水平型のサービスの統合、及び、実行領域に加え、広報コンサルティング支援や企業のリスクマネジメント等、サービス分野の拡大が、既存事業における収益性を高めると認識しており、引き続き取り組んでいくべき課題だと認識しております。また、このような顧客へ提供するコミュニケーションサービスのノウハウが、今後積極的に取り組む新規事業開発での優位性に繋がると考えております。

アスリートマネジメントビジネスからスポーツプロモーションビジネスへの発展

スポーツビジネスの安定的且つさらなる成長を目指すために、肖像権を活用したマネジメント型ビジネスだけでなく、スポーツに関わる様々なビジネス・シーズを開発、実現させるスポーツプロモーション領域の更なる強化が必要であると考えております。平成24年6月期においては大型スポーツイベントの企画、実施など、新たな取り組みを進めてまいりましたが、今後はさらに、スポーツビジネスを優位に展開する上での幅広いネットワーク・ノウハウ・及び実制作能力を向上させていくことが課題であると認識しております。

グループ間連携の強化

当社グループでは、平成18年7月に株式会社ワイズインテグレーションをグループ化しSP・MD事業を開始。さらに平成23年1月には東アジアにおける販促物の製造拠点としてWIST INTERNATIONAL LIMITEDをグループ化したしました。また、平成24年7月にはアジアを中心に国内外の著名人キャスティング業務、キャスティングに付随する企業のマーケティング支援業務を行う株式会社クムナムエンターテインメントを設立いたしました。

このように事業領域を拡張させる中で、情報ネットワーク、コンテンツ、ノウハウ、ソリューション等、グループ機能を最大限に活用し、「創造型PR商社」サニーサイドアップグループだからこそ生み出せる新たな価値創造を実現していくことが今後の目標と課題であると考えています。

人材の確保・育成

当社グループにおける他社への優位性は、当社の理念である「たのしいさわぎをおこしたい」を基本理念とし、創造力と実行力を兼ね備えた様々な人材によるところが大きく、グループ成長を見越す中でも、当社グループらしさを成果として収めることができるユニークな人材の確保・育成は継続的に求められております。

現在、事業領域の拡大や海外における事業比率が高まる中、個性豊かな感性やスキルを備えた人材が、「創造型PR商社」の成長を飛躍させると考えております。当社では様々な人材が集まり、活躍できる企業を目指し、自社のPRやブランディング、採用活動にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

海外事業展開

東アジアにおける製造拠点WIST INTERNATIONAL LIMITEDグループ、billsのハワイ展開を推進する現地法人Flypan Hawaii, Incとbills waikiki LLC、アジアのコンテンツを扱うクムナムエンターテインメントといったように当社グループの事業領域拡大とともに、現在、クロスボーダーで業務を行う案件が増加しております。それに伴い、事業性調査の徹底やカントリーリスクの理解などのリスクヘッジを綿密に行い、現地パートナーの確保など実施体制の構築や、ガバナンスの強化を行うことが重要な課題だと認識し、海外事業展開を推進しております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんのでご留意下さい。なお、当該記載事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経済状況・市場環境について

一般的に企業が支出するマーケティング、コミュニケーションサービスに関する費用は、景気動向によって増減する傾向にあります。このため、当社のコミュニケーション事業における企業からの受注件数や受注金額は、景気動向によって影響を受ける可能性があります。また、スポーツ事業においても、契約アスリート等の肖像権を使用したコマーシャル出演契約等の契約件数及び契約金額が影響を受ける可能性があります。

当社では、特にコミュニケーション事業においては、受注先クライアントの数と業種をさらに拡大し、景気動向による影響を分散化すると同時にレギュラー契約（長期契約）の受注割合を増加させることで、安定した売上の確保を目指しております。また、クライアントの事業環境に直接的に影響を受ける従来の受託型ビジネスではなく、自ら仕掛ける創造型ビジネス領域から得られる収益の全社比率を向上させていくことで、景気動向による影響を最小限に止める方針ですが、かかる方針にもかかわらず、景気動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 主要アスリート等について

当社グループは、契約アスリート等のセカンドキャリアを視野に入れたブランディングとメディア露出戦略を実践していくことで、契約アスリート等との長期的な契約関係の維持を図っておりますが、マネジメント契約はその期間が定められており、毎回更新できる保証はありません。

また、当社グループでは、引退したアスリートに対しても、引退後における収入の確保のための企画・提案を行う等の長期的視野に立ったマネジメントを提供しておりますが、予期せぬ怪我・不祥事等による突然の引退・活動休止等が発生する可能性や、当社グループがマネジメント戦略上、当該人物のメディアへの出演や活動を抑制する可能性があります。さらに不祥事を起こした場合等においては、取引先との間で既に締結した広告出演契約を解除され、受領済みの契約金の一部又は全部を返金しなければならない可能性があります。

(3) メディアとの関係について

当社グループは、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等のメディア各社に対し、長期的に有用な情報を提供し続けてきた実績により、メディア各社との良好な関係を築いております。また、当社グループでは、社員への教育の徹底により、クライアントから提供される情報の信頼性を判断する体制の強化に努め、メディア各社との信頼関係の維持・確立に努めております。

しかしながら、当社グループが誤った情報を提供するなどにより、メディア各社からの信頼を失った場合、PR事業においてメディアの取材を受けられずに、効果的なPR活動が行えなくなるなどにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 業界特有の取引慣行について

コミュニケーション事業では、情報統制の必要性から一業種一社制（一業種につき一社のみをクライアントとする制度）が望まれる傾向にあり、新規クライアントの獲得が、同業種クライアントとの契約により制限される場合があります。当社グループでは、コミュニケーション事業部門にクライアント別の複数の部を設置し、情報管理の徹底を図ることで、同業種における複数のクライアント獲得を目指しておりますが、国内国外のクライアントを問わず一業種一社制が浸透した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが展開する各事業において、取引の機動性と柔軟性を重視する業界特有の取引慣行により、正式な契約書、発注書が発行されない場合も多く、役務提供過程において企画内容、実施時期、報酬額及びその支払時期等が変更される場合もあります。当社グループでは、契約書、発注書等が発行されない場合でも、取引先との間で受注確認票等の文書を取り交わすこととしており、取引の明確化を図っております。しかしながら、取引条件について取引先との認識の相違や係争が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループの事業を遂行するにあたって、各事業の相乗効果を最大限に発揮しながらクライアント等の要請であるメディア露出やブランディング等の企画を行い、かつ各クライアント・各メディアとの良好なコミュニケーションを図ることができる優秀な人材の確保は、当社の競争力を維持していく上で必要不可欠なものであります。当社グループでは、平成19年4月新卒採用から全社的な定期的新卒採用を開始し、中途採用の募集も適宜実施しております。また、既存社員においては、他部署やグループ企業間の異動・出向も含め、活潑な人的交流とコミュニケーション力強化の教育・研修等を導入することにより、人材育成にも力を入れております。さらに、今後は新規事業開発に注力していくことから、既存社員の育成に加えて、事業開発ノウハウのある人材確保にも注力してまいります。しかしながら、業容拡大に合わせ、当社グループが求める能力を有する十分な人材確保ができなかった場合や、人材の流出が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権等について

当社グループは、各事業の推進に当たって、各種知的財産権等の権利物を扱う場合があります。当社グループでは、こうした権利物を扱う場合には、権利関係の事前調査や顧問弁護士への相談を徹底し、第三者の知的財産権等の各種権利の侵害がないように努めておりますが、かかる措置にもかかわらず、第三者の権利を侵害してしまった場合、損害賠償金や訴訟費用の支出を余儀なくされる可能性があり、当社グループの業績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、業務の性質上、クライアントの企業情報やマーケティングに関する機密情報、また、イベントや消費者キャンペーン等において個人情報等を入手する場合があります。当社では、平成20年3月にISO27001情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得し各種情報の管理体制を構築し、社員教育等により従業員のモラル向上を図るなど、情報の取扱いには細心の注意を払っておりますが、かかる措置にもかかわらず、これらの情報の漏洩や不正使用があった場合、損害賠償金や訴訟費用の支出を余儀なくされる可能性があり、当社グループの業績に影響及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(8) S P・MD事業におけるリスクについて

当社グループは、完全子会社である株式会社ワイズインテグレーション及びその完全子会社である有限会社ワイズ・エムディ、WIST INTERNATIONAL LIMITEDにおいてS P・MD事業を行っており、リスク要因等については以下のようなものがあります。

海外への事業展開について

S P・MD事業において、海外での事業展開を行っておりますが、今後当該国地域における法律等の改正や紛争、災害等の不測の事態が発生した場合、また、当該国特有の商慣習への対応が困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

生産国の経済情勢や為替相場変動、輸出入関税等について

S P・MD事業において、プレミアムグッズ（販促用景品等）の制作を中華人民共和国等の海外工場へ外注しております。また、これら輸入取引は原則として米ドル建て決済で行っております。急激な為替相場の変動や生産国の政治情勢及び経済情勢、輸出入関税等に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

不良品の発生及び製造物責任について

S P・MD事業において、制作するプレミアムグッズの外注先選定については、外注先の過去の取引実績や品質管理体制を確認した上で取引を開始していることに加え、生産過程においても、当社グループ従業員が現地工場にて検品を行うなど、不良品の発生防止のための措置を講じております。しかしながら、万一、不良品が発生し、それらを取引先に納品した場合、当該取引先からの値引きや返品・交換等の負担が発生し、当社グループの取引先に対する信用の失墜にもつながった場合、また、制作物の欠陥が原因となり事故が発生した場合には損害賠償により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 新規事業開発について

当社グループの今後の事業展開としまして、事業規模の拡大と高収益化を目指して、既存の受託型事業に留まらず新規事業開発に積極的に取り組んでいく方針であります。とりわけ新規事業の立ち上げについては、既存の受託型事業よりもリスクが高いことを認識しております。入念な市場分析や事業計画構築にも関わらず、予測とは異なる状況が発生し、計画どおりに進まない場合は、投資資金を回収できず当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 企業活動におけるレピュテーション・リスクについて

当社グループといたしましては、広範な分野を収益機会として捉え、積極的な事業展開を行う方針であります。とりわけ社会貢献活動に係る支援業務につきましては、PR活動等のあり方の重要性を強く認識しております。また、各事業の企画・立案にあたりましては、当社へのレピュテーション・リスク等を詳細に分析・評価することが不可欠であると考えております。しかしながら、このような適切なリスク管理体制の構築ができなかった場合には、企業に求められる説明責任を十分に果たせないことになり、当社業績に影響を与える可能性があります。

(11) ストック・オプションによる株式の希薄化

本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は67,200株であり、発行済株式総数857,200株の7.8%に相当します。今後も役員及び従業員等のモチベーション向上や優秀な人材確保を目的として、ストック・オプションによる新株予約権を発行することを予定しております。将来、これら新株予約権の行使が行われた場合、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

(12) bills事業について

bills事業においてレストランを展開する当社グループにとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、対策を講じております。しかしながら万一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、社会的信用を失うことによる売上高の減少、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止や営業許可の取り消しなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(重要な子会社等の設立)

(1) 株式会社クムナムエンターテインメントの設立

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、株式会社クムナムエンターテインメントを設立、子会社化することを決議し、平成24年7月2日に同社を設立しました。

設立の目的

韓国や中国を中心にアジアにおけるコンテンツを柔軟に活用できるグループ体制を敷くことにより、国内外問わず、顧客へのマーケティング支援を一層強化し、さらに、昨年グループ化し現在順調に営業を進める香港法人WIST INTERNATIONAL LIMITEDとともに、今後東アジアを中心とした海外事業展開を推進するにあたっての外部ネットワークを構築するため。

設立した子会社の概要

商号 : 株式会社クムナムエンターテインメント
本店所在地 : 東京都渋谷区神宮前5丁目13番10号
設立 : 平成24年7月2日
事業内容 : アジアを中心に国内外の著名人キャスティング業務、キャスティングに付随する企業のマーケティング支援業務等
代表者 : 代表取締役 渡邊徳人
資本金の額 : 8,000千円
大株主及び持分比率 : 当社 100%
取締役 : 当社より1名
決算期 : 6月

(2) Flypan Hawaii, Inc及びbills waikiki LLCの設立

当社は、平成24年5月28日開催の取締役会において、当社子会社株式会社フライパンの子会社となる「Flypan Hawaii, Inc」及び、孫会社となる「bills waikiki LLC」を設立、子会社化することを決議し、平成24年7月2日にこれらの会社を設立しました。

設立の目的

中期経営ビジョンで「創造型PR商社」を掲げる当社グループが創造型ビジネスの一つとして国内展開してきたレストラン「bills」において、米国ハワイ州に現地法人を設立し、それを契機に「bills」のグローバル展開を推進するため。

設立した子会社の概要

イ 商号 : Flypan Hawaii, Inc
ロ 本店所在地 : HONOLULU, HAWAII
ハ 設立 : 平成24年7月2日
ニ 事業内容 : billsのグローバル展開のハワイにおける戦略構築、bills waikiki LLCのマネジメント等
ホ 代表者 : 代表取締役社長 渡邊徳人
ヘ 資本金の額 : 300,000アメリカドル
ト 大株主及び持分比率 : 株式会社フライパン100%
チ 取締役 : 当社より1名
リ 決算期 : 12月

設立した子会社の概要

イ 商号 : bills waikiki LLC
ロ 本店所在地 : HONOLULU, HAWAII
ハ 設立 : 平成24年7月2日
ニ 事業内容 : billsの運営・管理等
ホ 代表者 : 代表取締役社長 小林雅之
ヘ 資本金の額 : 300,000アメリカドル(事業拡大に応じて順次増額予定)
ト 大株主及び持分比率 : Flypan Hawaii, Inc 90%・PadeIIa LLC 10%
チ 取締役 : 当社より1名
リ 決算期 : 12月

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当連結会計年度末時点の資産・負債及び当連結会計年度の収益・費用を認識・測定するため、合理的な見積り及び仮定を使用する必要がありますが、結果としてこのような見積りと実績が異なる場合があります。当社グループが採用しております会計方針のうち、重要なものにつきましては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高10,374,663千円（前期比34.0%増）、営業利益319,712千円（同76.6%増）、経常利益345,972千円（同69.5%増）、当期純利益は215,982千円（同212.6%増）となりました。

売上高

コミュニケーション事業においては、PR、SP、イベント制作、ネットプロモーション等、コミュニケーションサービスのワンストップ提供をすべく、統合提案を実施してきた結果、大型商業施設のオープンPRや大手コンビニチェーンの大型店頭販促を受託する等、グループの核であるコミュニケーション事業は順調に成長しております。その結果、当連結会計年度の売上高は2,179,733千円（前期比29.1%増）となりました。

スポーツ事業においては、当社が手掛けるスポーツビジネスにおいて、従来の「アスリートマネジメント」領域の収益柱である肖像権契約が順調に推移したことに加え、現在注力している「スポーツプロモーション」領域である大型スポーツイベントのPR・プロモーションやアメリカでのスポーツビジネス研修、また、サッカー日本女子代表選手をはじめとするキャスティングを継続的に実施しております。さらに、今夏開催のロンドン五輪において、当社のスポーツ事業に関するノウハウを活かして五輪関連の大型案件の収益を一部取り込んだ結果、当連結会計年度の売上高は、1,237,315千円（前期比26.1%増）となりました。

開発事業においては、「創造型PR商社」のビジョンに基づき、アスリート以外のスペシャリストとの共同事業開発等、グループ独自の事業を創造することを主とした事業展開を行っております。また、不採算分野を縮小撤退し高収益が見込まれるビジネスへの選択と集中を進めている段階であり、前年度からは減収しております。その結果、当連結会計年度の売上高は93,736千円（前期比54.1%減）となりました。

SP・MD事業においては、大手広告代理店への営業深耕の結果として、テレビCMで頻繁にオンエアされ人気を博しているプレミアムアイテムの大型受注製作が順調に推移し、五輪を好機として五輪関連キャンペーンのプレミアムアイテムの製作受注を獲得しました。また、MD領域におきましても、前年度に連結子会社化したWIST INTERNATIONAL LIMITEDグループによる製造体制の強化が功を奏し、大手玩具メーカーからのOEM受託が大きく伸長した結果、当セグメントの増収に大きく貢献しております。その結果、当連結会計年度の売上高は5,326,224千円（前期比30.3%増）となりました。

bills事業においては、当社所属スペシャリスト、ビル・グレンジャー（Bill Granger）を活用した七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場、表参道でのレストラン「bills」の運営を行っており、継続的に店舗PR、ブランディングを推進しております。4月18日には国内4店舗目となる表参道店舗をオープンさせ、オープンに向けたPR活動が既存店舗の来客促進に貢献するなど、当初計画以上の売上で推移しております。その結果、当連結会計年度の売上高は1,534,566千円（前期比110.5%増）となりました。

売上原価

売上原価に関しましては、前連結会計年度中で連結子会社となりましたWIST INTERNATIONAL LIMITEDグループの1年間分の取り込みもあり、8,813,524千円（前期比36.6%増）となりました。なお、売上原価には、Egg Store商品の仕入高が含まれております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費に関しましては、上記売上原価と同様、WIST INTERNATIONAL LIMITEDグループの1年間分の取り込みもあり、1,241,426千円（前期比11.8%増）となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益・営業外費用に関しましては、受取家賃55,311千円等により、営業外収益は62,518千円（前期比5.4%減）となりました。

また、支払利息14,699千円、賃貸物件に伴う賃貸費用12,847千円及び売上債権のファクタリング契約に係る売上債権売却損7,516千円等により、営業外費用は36,259千円（前期比15.8%減）となりました。

特別利益・特別損失

特別利益・特別損失に関しましては、固定資産売却による特別利益505千円（前期は8,057千円）となり、固定資

産除却損として76千円、固定資産売却損として642千円により、特別損失は718千円（前期は64,919千円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

一般的に企業が支出するマーケティング、コミュニケーションサービスに関する費用は、景気動向によって増減する傾向にあります。このため、当社のコミュニケーション事業における企業からの受注件数や受注金額は、景気動向によって影響を受ける可能性があります。また、スポーツ事業においても、契約アスリート等の肖像権を使用したコマーシャル出演契約等の契約件数及び契約金額が影響を受ける可能性があります。

当社では、特にコミュニケーション事業においては、受注先クライアントの数と業種をさらに拡大し、景気動向による影響を分散化すると同時にレギュラー契約（長期契約）の受注割合を増加させることで、安定した売上の確保を目指しております。また、クライアントの事業環境に直接的に影響を受ける従来の受託型ビジネスではなく、自ら仕掛ける創造型ビジネス領域から得られる収益の全社比率を向上させていくことで、景気動向による影響を最小限に止める方針ですが、かかる方針にもかかわらず、景気動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

スポーツ事業においては、当社グループは契約アスリート等のセカンドキャリアを視野に入れたブランディングとメディア露出戦略を実践していくことで、契約アスリート等との長期的な契約関係の維持を図っておりますが、マネジメント契約はその期間が定められており、毎回更新できる保証はありません。

また、当社グループでは、引退したアスリートに対しても、引退後における収入の確保のための企画・提案を行う等の長期的視野に立ったマネジメントを提供しておりますが、予期せぬ怪我・不祥事等による突然の引退・活動休止等が発生する可能性や、当社グループがマネジメント戦略上、当該人物のメディアへの出演や活動を抑制する可能性があります。さらに不祥事を起こした場合等においては、取引先との間で既に締結した広告出演契約を解除され、受領済みの契約金の一部又は全部を返金しなければならない可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

わが国を取り巻く経済環境は依然厳しい状況にあり、広告・マーケティング市場においては、企業の広告宣伝活動が旧来型のマス広告主体の手法から、より費用対効果の期待できるPR、店頭販促、インタラクティブといった手法へとトレンドの変革を迎えています。この環境下における既存事業の方向性として、当社の根幹事業であるPRを中心としたコミュニケーションサービスにおいては、このような外部環境の変化を好機と捉え、当連結会計年度より取り組んでいる統合型提案力の強化、顧客とのパートナーシップ強化による売上拡大を引き続き目指しております。また、参入から20年の実績を積んでまいりましたアスリートマネジメント事業におきましては、これまでの経験とネットワークを最大限に生かし、肖像権を中心としたマネジメントビジネスに留まらず、スポーツに関わる様々なビジネス・シーズを開発、実現させていくためにスポーツプロモーションという位置づけで事業領域を拡大してまいります。

一方、国内市場全般の成長鈍化に伴う国内広告市場の成熟をふまえ、主にコミュニケーション事業またスポーツ事業における肖像ビジネス等といった顧客から依頼を受けてサービスを提供する従来の業務（受託型ビジネス）に留まらず、現在のbills事業を好例に、これまで培ってきた情報ネットワークや“たのしいさわぎ”をおこす既存事業の強みを活かした新規事業開発（創造型ビジネス）を積極的に推進することでのグループの更なる成長を計画しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、支出した資金は322,187千円（前連結会計年度は1,004,402千円の収入）となりました。主な要因としては、売上債権の増加額895,123千円及び仕入債務の増加額327,324千円、たな卸資産の減少額103,742千円、前受金の減少額143,431千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、支出した資金は273,991千円（前連結会計年度より254,407千円の支出増）となりました。これは、bills表参道店、及びBOOSTER cafe出店における有形固定資産の取得による支出246,942千円、及び敷金及び保証金の差入による支出50,403千円が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、取得した資金は400,110千円（前連結会計年度は196,865千円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増額401,229千円、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出193,150千円によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは継続的な収益力の強化を図るために前期から戦略的な経営指針のもと、コミュニケーション事業においては、PRを軸とするコミュニケーションサービスのさらなる強化を図るために、部門間連携及びグループ会社間連携による、トータルコミュニケーションサービスの提案に注力してきました。またスポーツビジネスにおいては、これまで収益の中心であった肖像権ビジネスを展開するアスリートマネジメント業務だけでなく、新たな収益モデルを構築すべくスポーツプロモーション領域やスポーツマーケティング領域にも注力してまいりました。

今後もこの流れをさらに強化すべく、既存の受託型コミュニケーション事業領域においては、これまでPR本部に内在していたメディアとのネットワーク機能を全社ソリューション化、さらには、個人や組織といった社内リソースの強化だけでなく、戦略的な業務提携によって社外リソースを柔軟に活用するなど、顧客にとっての真の課題解決に向けた付加価値の高いサービス提供を目指しています。そして、さらなる成長を目指すべく既存の受託型ビジネスの強化に留まらず、これまで培ったPRを軸とするコミュニケーションのノウハウを活用した創造型ビジネス（新規事業開発）にも積極的に取り組んでまいります。このように受託型のコミュニケーションサービス提供と、そのノウハウを強みとする創造型の新規事業開発を展開する当社グループを「創造型PR商社」と位置づけ、邁進いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度の主な設備投資等の金額は355,187千円であり、資産科目別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 建物

当連結会計年度の主な内容は、コミュニケーション事業における設備として27,709千円、bills事業における店舗設備として156,382千円、本社事業スペースのレイアウト変更費用として8,105千円の投資を実施しました。

(2) 工具、器具及び備品

当連結会計年度の主な内容は、コミュニケーション事業における設備として6,699千円、bills事業における店舗設備として55,092千円、S P・M D事業における設備として14,832千円の投資を実施しました。

(3) ソフトウェア

当連結会計年度の主な内容は、会計システムのバージョンアップを中心として8,414千円の投資を実施しました。

(4) リース資産

当連結会計年度の主な内容は、bills事業における店舗設備として48,240千円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	コミュニケーション事業 スポーツ事業 開発事業 全社共通	統括業務用設備	234,332	6,333	520,818 (535.26)	9,914	38,603	810,002	110 (12)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数(外書)は、アルバイト社員であります。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事務所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	車両運搬具	2～5年	2,803	1,254
	事務周辺機器	5年	3,634	1,751

(2) 国内子会社

平成24年 6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ワイズ インテグレーション	本社 (東京都渋谷 区)	S P・MD 事業	統括業務 用設備				-	6,079	6,079	48 (1)
株式会社フライバ ン	店舗 (神奈川県横浜 市他)	bills事業	店舗用設 備	247,189			52,518	42,535	342,243	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数(外書)は、アルバイト社員であります。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からのリース設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社ワイズインテ グレーション	本社 (東京都渋谷区)	事務周辺機器	5年	1,406	3,902

(3) 在外子会社

平成24年 6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
WIST INTERNATIONAL LIMITED	本社 (香港)	S P・MD 事業	統括業務 用設備				-	13,017	13,017	-
WIST PLASTIC TOYS CO,LTD	本社 (中国)	S P・MD 事業	1 統括業 務用設備	-			-	-	-	14

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からのリース設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
WIST INTERNATIONAL LIMITED	本社 (香港)	事務周辺機器	3年	292	664

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
bills waikiki LLC	ハワイ	bills事業	店舗設備	300	-	自己資金 及び借入 金	平成24.10	平成25.4

(2) 重要な除却について

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,624,000
計	2,624,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	857,200	857,600	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100 株であります。
計	857,200	857,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月28日臨時株主総会決議により平成17年7月29日発行(第1回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)	20	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000	8,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000	1,000
新株予約権の行使期間	自平成17年10月1日 至平成27年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 500	発行価格 1,000 資本組入額 500
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は、取締役会の承認を要す る。 質入または担保に供する などの処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる 1 株の100分の 1 未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \div \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

相続人による新株予約権の相続は認めない。

その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第 1 回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 平成19年 2 月21日付で 1 株を20株の割合をもって株式の分割を、また、平成20年 3 月21日付で 1 株を20株の割合をもって株式の分割を行っており、上記の表に記載の新株予約権の目的となる数、払込金額、発行価額及び資本組入額は調整後の数を記載しております。

平成17年 6 月28日臨時株主総会決議により平成17年 7 月29日発行（第 2 回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成24年 6 月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年 8 月31日)
新株予約権の数(個)	25	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000	10,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000	1,000
新株予約権の行使期間	自平成19年 6 月29日 至平成27年 6 月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 500	発行価格 1,000 資本組入額 500
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するなどの処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる 1 株の100分の 1 未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \div \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。

権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

相続人による新株予約権の相続は認めない。

譲渡及び質入等の処分は認めない。

その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 平成19年2月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を、また、平成20年3月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を行っており、上記の表に記載の新株予約権の目的となる数、払込金額、発行価額及び資本組入額は調整後の数を記載しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年5月25日臨時株主総会決議により平成18年7月3日発行（第3回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)	9	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,600	3,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,250	1,250
新株予約権の行使期間	自平成18年7月4日 至平成28年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,250 資本組入額 625	発行価格 1,250 資本組入額 625
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するなどの処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \div \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。
権利行使時において当社と締結した取引契約（マネジメント契約またはエージェント契約等を含む）が有効に成立していることを要する。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。
相続人による新株予約権の相続は認めない。
譲渡及び質入等の処分は認めない。
その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 平成19年2月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を、また、平成20年3月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を行っており、上記の表に記載の新株予約権の目的となる数、払込金額、発行価額及び資本組入額は調整後の数を記載しております。

平成18年5月25日臨時株主総会決議により平成18年7月3日発行（第4回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)	114	113
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,600	45,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,250	1,250
新株予約権の行使期間	自平成20年7月4日 至平成28年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,250 資本組入額 625	発行価格 1,250 資本組入額 625
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するなどの処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
調整後払込金額 = 調整前払込金額 ÷ 分割・併合の比率
また、時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。
権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。
譲渡及び質入等の処分は認めない。
その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 平成19年2月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を、また、平成20年3月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を行っており、上記の表に記載の新株予約権の目的となる数、払込金額、発行価額及び資本組入額は調整後の数を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年3月21日 (注)1.	623,200	656,000		185,000		245,600
平成20年9月4日 (注)2.	190,000	846,000	244,720	429,720	244,720	490,320
平成20年9月5日～ 平成21年6月30日 (注)3.	1,600	847,600	1,000	430,720	1,000	491,320
平成23年7月1日～ 平成24年6月30日 (注)3.	9,600	857,200	5,000	435,720	5,000	496,320

(注)1. 株式分割(1:20)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,800円
引受価額 2,576円
発行価額 2,125円
資本組入額 1,288円

払込金総額 489,440千円

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 平成24年7月1日から平成24年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ250千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	9	10	1	4	493	519	
所有株式数 (単元)		114	345	59	5	216	7,829	8,568	400
所有株式数の 割合(%)		1.33	4.03	0.69	0.06	2.52	91.37	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
次原 悦子	東京都杉並区	424,400	49.51
中田 英寿	東京都渋谷区	52,000	6.06
小林 正晴	東京都世田谷区	50,400	5.87
渡邊 徳人	東京都港区	23,200	2.70
楽天証券(株)	東京都品川区東品川4丁目12番3号	15,800	1.84
今 秀信	奈良県奈良市	15,500	1.80
久貝 真次	東京都杉並区	14,400	1.67
高橋 秀明	東京都中野区	13,000	1.51
高橋 恵	東京都中野区	12,600	1.46
佐藤 友亮	東京都世田谷区	12,400	1.44
計	-	633,700	73.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 856,800	8,568	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	857,200		
総株主の議決権		8,568	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。

当該新株予約権は、第 1 回および第 2 回新株予約権については旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に、第 4 回新株予約権については会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであり、制度の内容は次のとおりであります。

第 1 回新株予約権（平成17年 6 月28日臨時株主総会決議により平成17年 7 月29日発行）

決議年月日	平成17年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 3 （注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 権利行使及び退職による権利失効により、付与対象者の人数は 1 名、株式の数は8,000株に減じております。

第 2 回新株予約権（平成17年 6 月28日臨時株主総会決議により平成17年 7 月29日発行）

決議年月日	平成17年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 4 従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 権利行使、退職による権利失効、及び取締役退任により、付与対象者の人数は監査役 1 名、従業員 1 名、株式の数は 10,000株に減じております。

第4回新株予約権（平成18年5月25日臨時株主総会決議により平成18年7月3日発行）

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 4 監査役 1 従業員 22 子会社取締役 3 子会社従業員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）権利行使、及び退職による権利失効により、付与対象者の人数は取締役2名、監査役1名、従業員14名、子会社役員2名、子会社従業員5名、株式の数は45,600株に減じております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、今後の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保の確保や経営環境等を総合的に勘案し、業績に対応した、かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、当社は会社法第454条第5項に規定される中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき経営環境等を総合的に勘案した結果、1株当たり30円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は11.9%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に必要な有効投資に充当し、経営基盤の強化、事業拡大に努める所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年9月27日 定時株主総会決議	25,716	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高（円）	-	4,160	1,200	1,365	1,999
最低（円）	-	1,020	700	600	700

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成20年9月5日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月
最高（円）	1,070	1,860	1,999	1,715	1,920	1,904
最低（円）	782	900	1,581	1,535	1,470	1,560

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		次原 悦子	昭和41年11月16日生	昭和60年7月 当社設立 取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年11月 株式会社ライバン代表取締役会長就任(現任)	(注)2	424,400
取締役副社長 (代表取締役)		渡邊 徳人	昭和43年3月2日生	平成9年5月 税理士登録 平成9年6月 当社監査役就任 平成13年10月 有限会社アッカ(現株式会社ACCA) 監査役就任 平成14年7月 税理士法人渡邊国際会計事務所(現渡邊リーゼンバーグ)代表社員就任 平成17年6月 株式会社エムズカンパニー取締役就任 平成17年7月 当社取締役就任 平成18年2月 株式会社ワイズインテグレーション取締役就任(現任) 平成18年9月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成23年2月 WIST PLASTIC TOYS CO.,LTD取締役就任(現任) 平成23年7月 WIST INTERNATIONAL LIMITED取締役就任(現任) 平成24年7月 株式会社クムナムエンターテインメント代表取締役就任(現任) 平成24年7月 Flypan Hawaii, Inc代表取締役就任(現任) 平成24年7月 bills waikiki LLC取締役就任(現任)	(注)2	23,200
取締役		久貝 真次	昭和43年11月25日生	平成10年2月 株式会社ワイズインテグレーション設立 取締役就任 平成20年9月 株式会社ワイズインテグレーション 代表取締役社長就任 平成21年9月 当社取締役就任(現任) 平成23年7月 WIST INTERNATIONAL LIMITED取締役就任(現任) 平成23年11月 WIST PLASTIC TOYS CO.,LTD取締役就任(現任) 平成24年5月 ㈱沖縄イニシアティブ取締役就任(現任)	(注)2	14,400
常勤監査役		篠木 信生	昭和20年11月10日生	昭和44年4月 株式会社博報堂 入社 平成8年12月 株式会社盛岡博報堂 専務取締役就任 平成9年12月 同社 代表取締役社長 就任 平成22年10月 U-PLAN合同会社代表 就任(現任) 平成24年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		田中 博文	昭和23年10月2日生	平成16年4月 株式会社JALプラザ 常務取締役就任 平成19年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		豊田 基嗣	昭和42年1月29日生	平成2年4月 住友金属工業株式会社 入社 平成9年10月 青山監査法人 入所 平成20年1月 豊田公認会計士事務所 開業 平成20年9月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						462,000

- (注)1. 当社の監査役 篠木信生、田中博文、豊田基嗣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年9月27日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき。
3. 平成24年9月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき。
4. 平成22年9月29日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき。

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成21年7月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は、スポーツ事業本部、アカウント&プランニング本部及び事業開発本部担当 中山隆久、コミュニケーション事業本部担当 小林伸也、グループ管理本部担当 川崎将一の3名であります。なお、平成24年9月27日開催の臨時取締役会において、平成24年10月1日付けで、コミュニケーション事業本部PR部担当として松本理永が就任することを決議しております。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
高橋 廣司	昭和24年6月21日生	昭和48年12月 扶桑監査法人入所 昭和61年8月 新光監査法人社員 平成7年6月 中央監査法人代表社員 平成19年8月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員マーケティング本部事業開発部担当常任理事 平成21年9月 同監査法人クライアントサービス本部監査統括部事業推進室担当常務理事 平成22年9月 同監査法人監査業務本部事業推進室室長 平成23年5月 (株)パルコ取締役(現任) 平成23年6月 新日本有限責任監査法人退職 平成23年6月 (株)プロネット設立 代表取締役(現任) 平成24年3月 (株)サンセイランディック社外取締役(現任) 平成24年6月 (株)丸誠監査役(非常勤・現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

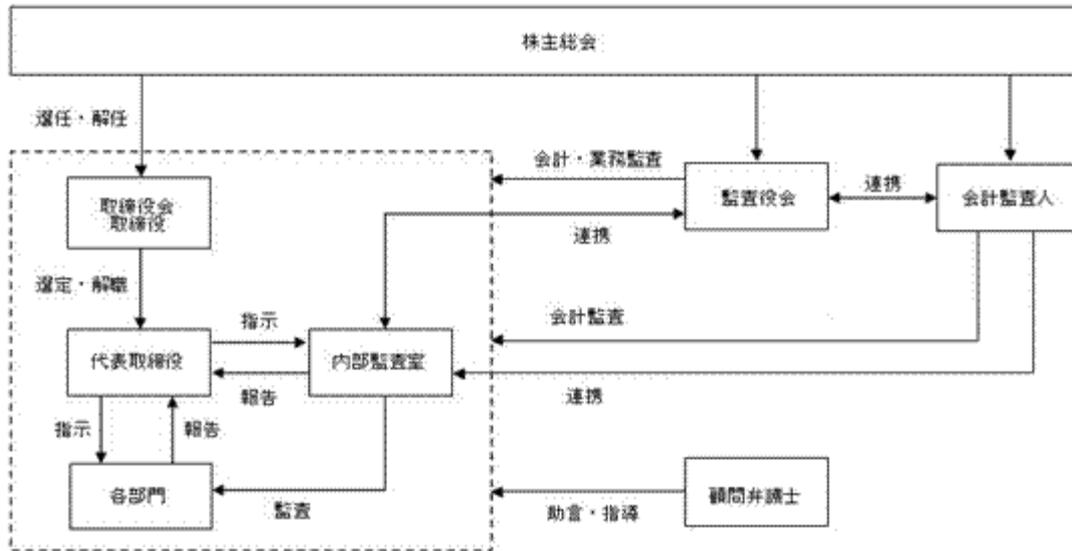
企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、取締役会は、法令および定款に定める事項その他当社の業務の執行を決定しております。取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、3名で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催することとしております。また、緊急議案発生の場合には速やかに臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断ができる体制を構築しております。

当社は、監査役会設置会社であり、常勤監査役1名および非常勤監査役2名で構成しております。また、常勤監査役1名および非常勤監査役2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席し意見陳述を行うことにより、業務執行を監視できる体制となっております。更に、監査法人や内部監査室と適宜連携をとることにより情報の共有を行い、監査の実効性を確保しております。

当社の会社機関・内部統制システムの体制を図示すると、次のとおりであります。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社において現行の体制が、経営の公正性及び透明性を維持し、経営監視が十分な機能を確保、内部統制及びコンプライアンス遵守の徹底、迅速かつ適切な意思決定、効率的で効果的な経営及び業務執行が実現できる体制であると考えているからであります。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社では、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や社長直属の内部監査室を設置し、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。内部監査担当者は、内部監査規程に基づいて、事業年度ごとに監査計画書を作成し、当社グループの全ての部門に対して、会計監査、業務監査及び臨時的監査を実施しております。更に、管理部門により、各事業本部から提出される請求書等の帳票、届出書および申請書類については、職務権限規程や業務フローの観点から遵守されているかを確認しており、内部監査と合わせて、内部統制システムは十分機能しております。

d. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、内部統制およびコンプライアンス遵守を最重要課題との認識を持ち、組織体制の強化を図っており、社長直属の内部監査室による業務監査やリスク情報の社内共有などの取組みに努めております。また、弁護士と顧問契約を締結し、適宜、業務執行および経営に関して、弁護士の助言と指導を受けられる体制を設けております。更に、公益通報者保護規程を定め、従業員等からの法令諸規則や不正行為等の通報窓口を設け、経営上のリスクの早期発見のための体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長直属の内部監査室により実施されております。内部監査に関する基本的事項を内部監査規程に定め、内部監査室長1名及び必要に応じて社長に任命された監査担当者が、社長の命を受け監査を統轄、実施しております。内部監査の指摘事項に対しては、改善指示書を提出した後、改善目標時期が示された回答書を入力します。目標時期に到達した時点で、改善状況を確認し、フォローアップを行っております。これら内部監査の運営を円滑に行うとともに、経営の合理化・能率化および業務の適正な遂行を図っております。

監査役は、常勤監査役1名および非常勤監査役2名で構成しております。また、常勤監査役1名および非常勤監査役2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席し意見陳述を行うことにより、業務執行を監視できる体制となっております。更に、監査法人や内部監査室と適宜連携をとることにより情報の共有を行い、監査の実効性を確保しております。また、当社は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、社外監査役3名と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

内部監査室は監査役及び監査法人と、情報連絡や意見交換を行うなど相互に連携して、監査の実効性の確保と効率化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役の各氏とも当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、現在会社法第2条第16号に規定する社外監査役3名による監査を行い、客観的・中立的な立場のもと積極的な意見を求めることで経営の公正性と透明性を維持しており、経営監視が十分機能する体制を整えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	56,400	51,900	-	4,500	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	12,300	12,000	-	300	-	1
社外役員	6,800	6,600	-	200	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	2,048	2,247	30	-	408

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、当該監査法人の監査を受けております。当事業年度末において業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

(a)業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

太田 莊一（新日本有限責任監査法人）

定留 尚之（新日本有限責任監査法人）

(b)監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の実施を図るために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当制度の活用

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外監査役3名との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,800	-	19,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,800	-	19,800	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

- ・当社に連結子会社であるWIST INTERNATIONAL LIMITEDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬等2,020千円を支払っております。
- ・当社に連結子会社であるWIST PLASTIC TOYS CO,LTDIは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬等866千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う各種研修に定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,462	849,452
受取手形及び売掛金	2 1,049,519	2 1,951,648
商品及び製品	1,150	957
未成業務支出金	224,573	117,571
原材料及び貯蔵品	6,129	9,582
前渡金	261,011	302,553
繰延税金資産	45,722	39,008
その他	48,802	60,064
貸倒引当金	5,730	8,768
流動資産合計	2,666,641	3,322,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	409,571	612,261
減価償却累計額	103,746	130,738
建物及び構築物(純額)	2 305,824	2 481,522
機械装置及び運搬具	13,732	10,102
減価償却累計額	11,977	3,769
機械装置及び運搬具(純額)	1,754	6,333
土地	2 520,818	2 520,818
リース資産	30,181	72,913
減価償却累計額	11,984	18,924
リース資産(純額)	18,197	53,989
その他	127,451	197,032
減価償却累計額	89,731	113,713
その他(純額)	37,720	83,318
有形固定資産合計	884,315	1,145,981
無形固定資産		
のれん	17,464	13,342
リース資産	11,181	8,443
その他	19,063	16,917
無形固定資産合計	47,710	38,703
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,487	1 8,978
長期貸付金	191	2,514
繰延税金資産	10,124	867
その他	342,675	353,336
貸倒引当金	25,686	27,274
投資その他の資産合計	333,793	338,420
固定資産合計	1,265,819	1,523,106
資産合計	3,932,460	4,845,176

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	657,719	982,570
短期借入金	² 739,003	² 1,140,232
1年内返済予定の長期借入金	² 171,363	² 210,240
リース債務	10,687	18,339
未払法人税等	73,461	50,546
繰延税金負債	-	105
役員賞与引当金	16,000	22,500
その他	523,309	411,936
流動負債合計	2,191,544	2,836,469
固定負債		
長期借入金	² 377,021	² 344,995
リース債務	26,770	47,964
繰延税金負債	5,298	15,589
資産除去債務	28,154	47,342
その他	51,611	54,752
固定負債合計	488,856	510,644
負債合計	2,680,400	3,347,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,720	435,720
資本剰余金	491,320	496,320
利益剰余金	303,922	507,191
株主資本合計	1,225,962	1,439,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	1,008
為替換算調整勘定	1,307	2,479
その他の包括利益累計額合計	662	1,471
少数株主持分	26,759	60,301
純資産合計	1,252,059	1,498,061
負債純資産合計	3,932,460	4,845,176

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	7,744,702	10,374,663
売上原価	6,453,161 ₆	8,813,524 ₆
売上総利益	1,291,541	1,561,139
販売費及び一般管理費	1,110,486 ₁	1,241,426 ₁
営業利益	181,055	319,712
営業外収益		
受取利息	413	132
受取配当金	93	62
負ののれん償却額	6,937	-
受取家賃	45,231	55,311
その他	13,378	7,012
営業外収益合計	66,054	62,518
営業外費用		
支払利息	14,350	14,699
売上債権売却損	10,609	7,516
為替差損	5,485	-
賃貸費用	12,574	12,847
持分法による投資損失	-	2
その他	15	1,192
営業外費用合計	43,035	36,259
経常利益	204,074	345,972
特別利益		
固定資産売却益	-	505 ₂
貸倒引当金戻入額	8,057	-
特別利益合計	8,057	505
特別損失		
固定資産除却損	250 ₃	76 ₃
固定資産売却損	76 ₄	642 ₄
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,456	-
賃貸借契約解約損	27,917	-
減損損失	35,218 ₅	-
特別損失合計	64,919	718
税金等調整前当期純利益	147,212	345,759
法人税、住民税及び事業税	79,842	85,585
法人税等調整額	8,545	26,268
法人税等合計	71,297	111,854
少数株主損益調整前当期純利益	75,914	233,905
少数株主利益	6,830	17,922
当期純利益	69,084	215,982

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	75,914	233,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578	364
為替換算調整勘定	1,307	1,172
その他の包括利益合計	728	1, 2 808
包括利益	75,186	233,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,878	215,643
少数株主に係る包括利益	6,307	17,453

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	430,720	430,720
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	5,000
当期変動額合計	-	5,000
当期末残高	430,720	435,720
資本剰余金		
当期首残高	491,320	491,320
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	5,000
当期変動額合計	-	5,000
当期末残高	491,320	496,320
利益剰余金		
当期首残高	234,861	303,922
当期変動額		
剰余金の配当	-	12,714
当期純利益	69,084	215,982
自己株式の処分	23	-
当期変動額合計	69,061	203,268
当期末残高	303,922	507,191
自己株式		
当期首残高	31,384	-
当期変動額		
自己株式の処分	31,384	-
当期変動額合計	31,384	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	1,125,516	1,225,962
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	10,000
剰余金の配当	-	12,714
当期純利益	69,084	215,982
自己株式の処分	31,361	-
当期変動額合計	100,445	213,268
当期末残高	1,225,962	1,439,231

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	65	644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	578	364
当期変動額合計	578	364
当期末残高	644	1,008
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	1,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,307	1,172
当期変動額合計	1,307	1,172
当期末残高	1,307	2,479
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65	662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	728	808
当期変動額合計	728	808
当期末残高	662	1,471
少数株主持分		
当期首残高	331	26,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,428	33,541
当期変動額合計	26,428	33,541
当期末残高	26,759	60,301
純資産合計		
当期首残高	1,125,914	1,252,059
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	10,000
剰余金の配当	-	12,714
当期純利益	69,084	215,982
自己株式の処分	31,361	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,699	32,732
当期変動額合計	126,145	246,001
当期末残高	1,252,059	1,498,061

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,212	345,759
減価償却費	68,781	91,037
減損損失	35,218	-
のれん償却額	2,009	3,854
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,330	4,626
負ののれん償却額	6,937	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	67,859	-
役員賞与引当金の増減額（は減少）	16,000	6,500
受取利息及び受取配当金	506	194
支払利息	14,350	14,699
持分法による投資損益（は益）	-	2
為替差損益（は益）	3,628	10,119
固定資産除売却損益（は益）	326	212
売上債権の増減額（は増加）	418,621	895,123
たな卸資産の増減額（は増加）	65,354	103,742
前渡金の増減額（は増加）	148,105	42,280
その他の資産の増減額（は増加）	72,055	20,281
仕入債務の増減額（は減少）	72,911	327,324
未払金の増減額（は減少）	3,163	5,500
未払消費税等の増減額（は減少）	35,173	5,649
前受金の増減額（は減少）	39,819	143,431
その他の負債の増減額（は減少）	98,100	25,327
小計	1,020,163	199,492
利息及び配当金の受取額	448	136
利息の支払額	14,410	14,181
法人税等の支払額	9,563	108,659
法人税等の還付額	7,764	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004,402	322,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,059	246,942
有形固定資産の売却による収入	3	1,149
無形固定資産の取得による支出	2,950	12,108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	428	-
関係会社株式の取得による支出	-	2,000
貸付けによる支出	26,000	3,900
貸付金の回収による収入	26,352	-
敷金及び保証金の差入による支出	10,190	50,403
敷金及び保証金の回収による収入	4,806	50,213
保険積立金の積立による支出	1,501	10,463
その他	526	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,584	273,991

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	473,505	401,229
長期借入れによる収入	354,000	200,000
長期借入金の返済による支出	98,771	193,150
株式の発行による収入	-	10,000
自己株式の処分による収入	31,361	-
少数株主からの払込みによる収入	-	14,700
配当金の支払額	-	12,525
リース債務の返済による支出	9,950	20,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,865	400,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,015	10,058
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	783,937	186,009
現金及び現金同等物の期首残高	251,524	1,035,462
現金及び現金同等物の期末残高	1,035,462	849,452

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社ワイズインテグレーション

有限会社ワイズ・エムディ

株式会社フライパン

WIST INTERNATIONAL LIMITED

WIST PLASTIC TOYS CO.,LTD

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

株式会社沖縄イニシアティブ

(2) ㈱沖縄イニシアティブについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(3) ㈱沖縄イニシアティブの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WIST INTERNATIONAL LIMITED、WIST PLASTIC TOYS CO.,LTDの決算日は12月31日でありま

す。
連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 3～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,122千円増加しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた213,297千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」に表示していた296,512千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「生命保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「生命保険解約返戻金」に表示していた8,252千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険積立金の積立による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた974千円は、「保険積立金の積立による支出」1,501千円、「その他」526千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券	- 千円	1,997千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形及び売掛金	192,675千円	424,232千円
建物及び構築物	94,452	91,342
土地	508,701	508,701
計	795,829	1,024,276

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	192,675千円	424,232千円
1年内返済予定の長期借入金	43,440	43,440
長期借入金	66,960	27,140
計	303,075	494,812

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
役員報酬	134,350千円	185,175千円
給料手当	388,935	311,240
役員退職慰労引当金繰入額	1,193	-
支払報酬	79,711	130,132
役員賞与引当金繰入額	16,000	22,500

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
リース資産	-	305千円
その他(工具、器具及び備品)	-	200千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
その他(工具、器具及び備品)	250千円	76千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他(工具、器具及び備品)	76千円	114千円
機械装置及び運搬具	-	527千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

用途	場所	種類	金額
遊休資産	本社 東京都渋谷区	建物付属設備	24,224千円
		リース資産	6,294千円
		その他(工具、器具及び備品)	4,699千円

当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

その他の事業の見直しにより、本社工屋の一部が遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	27,119千円	88千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	529千円	
組替調整額	-	529千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	1,172	1,172
税効果調整前合計		643
税効果額		165

その他の包括利益合計

808

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	529千円	165千円	364千円
為替換算調整勘定	1,172	-	1,172
その他の包括利益合計	643	165	808

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	847,600			847,600
合計	847,600			847,600
自己株式 普通株式(注)	32,100	-	32,100	-
合計	32,100	-	32,100	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少32,100株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	12,714	利益剰余金	15.0	平成23年6月30日	平成23年9月29日

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式(注)	847,600	9,600		857,200
合計	847,600	9,600		857,200
自己株式 普通株式		-		-
合計		-		-

(注) 普通株式の発行済株式数の増加9,600株は、新株予約権の権利行使における新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	12,714	15.0	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	25,716	利益剰余金	30.0	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	1,035,462千円	849,452千円
現金及び現金同等物	1,035,462	849,452

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてbills事業における設備(工具・器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,571	3,504	1,066
その他(工具器具備品等)	33,915	28,083	5,832
合計	38,486	31,587	6,898

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,571	4,419	152
その他(工具器具備品等)	14,556	14,070	485
合計	19,127	18,489	637

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,953	637
1年超	1,944	-
合計	6,898	637

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	7,494	3,937
減価償却費相当額	7,494	3,937

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年内	1,889	1,102
1年超	1,102	-
合計	2,991	1,102

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主にして株式あり、市場価格および企業業績の変動リスクに晒されております

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり長期借入金は主に設備投資にかかった調達資金であり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理をおこなっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,035,462	1,035,462	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,049,519	1,049,519	-
(3) 投資有価証券	6,487	6,487	-
(4) 敷金及び保証金	213,297	213,297	-
資産計	2,304,767	2,304,767	-
(1) 買掛金	657,719	657,719	-
(2) 短期借入金	739,003	739,003	-
(3) 長期借入金	548,384	550,166	1,781
負債計	1,945,107	1,946,888	1,781

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	849,452	849,452	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,951,648	1,951,648	-
(3) 投資有価証券	6,980	6,980	-
資産計	2,808,080	2,808,080	-
(1) 買掛金	982,570	982,570	-
(2) 短期借入金	1,140,232	1,140,232	-
(3) 長期借入金	555,235	555,524	289
負債計	2,678,037	2,678,326	289

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式については取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
非上場株式（関連会社株式）	-	1,997

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,034,660	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,049,519	-	-	-
合計	2,084,179	-	-	-

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	848,351	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,951,648	-	-	-
合計	2,799,999	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	種類	連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,119	1,857	261
	(2) その他	4,368	3,218	1,150
	小計	6,487	5,075	1,411
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6,487	5,075	1,411

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	種類	連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,247	1,839	408
	(2) その他	4,715	3,247	1,467
	小計	6,962	5,086	1,875
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17	18	1
	(2) その他	-	-	-
	小計	17	18	1
合計		6,980	5,105	1,874

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社であるワイズインテグレーションは、確定拠出型の年金制度である特別退職金共済制度へ加入しております。当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

費用計上した拠出額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
退職金共済掛金(千円)	13,677	24,819

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名	取締役 4名 従業員 1名	取締役 4名 監査役 1名 従業員 22名 子会社取締役 3名 子会社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 296,000株	普通株式 28,000株	普通株式 56,800株
付与日	平成17年7月29日	平成17年7月29日	平成18年7月3日
権利確定条件	(1) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (2) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (3) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (4) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年10月1日 至 平成27年6月27日	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月27日	自 平成20年7月4日 至 平成28年5月25日

(注) 平成19年2月21日付株式分割(株式1株につき20株)および平成20年3月21日付株式分割(株式1株につき20株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	8,000	18,000	48,800
権利確定			
権利行使		8,000	1,600
失効			1,600
未行使残	8,000	10,000	45,600

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格（注） （円）	1,000	1,000	1,250
行使時平均株価（円）		1,732	1,732
公正な評価単価 （付与日）（円）			

（注）平成19年2月21日付株式分割（株式1株につき20株）および平成20年3月21日付株式分割（株式1株につき20株）による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

2. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取引先 10名
株式の種類別の自社株式オプションの付与数(注)	普通株式 5,200株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	<p>(1) 当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。</p> <p>(2) 権利行使時において当社と締結した取引契約(マネジメント契約またはエージェント契約等を含む)が有効に成立していることを要する。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。</p> <p>(3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。</p> <p>(4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。</p> <p>(5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	
権利行使期間	自 平成18年7月4日 至 平成28年5月25日

(注) 平成19年2月21日付株式分割(株式1株につき20株)および平成20年3月21日付株式分割(株式1株につき20株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

自社株式オプションの数

第3回新株予約権	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,000
権利確定	
権利行使	
失効	400
未行使残	3,600

単価情報

第3回新株予約権	
権利行使価格(注)	1,250
(円)	
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価	
(付与日) (円)	

(注) 平成19年2月21日付株式分割(株式1株につき20株)および平成20年3月21日付株式分割(株式1株につき20株)による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	3,689千円	3,480千円
未払法定福利費	3,635	4,249
未払事業税	7,253	3,934
未払事業所税	1,212	1,060
貸倒引当金繰入超過額	1,305	1,808
未払賞与	3,697	3,534
未払退職金	423	-
前払家賃	1,513	-
未実現利益	288	36
繰越欠損金	22,757	20,905
小計	45,778	39,008
評価性引当金	56	-
計	45,772	39,008
繰延税金負債(流動)		
その他	-	105
計	-	105
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労未払金	18,096	15,850
過去勤務掛金未払額	-	818
投資有価証券評価損否認	4,069	3,564
一括償却資産繰入超過額	1,752	983
減損損失	20,402	4,265
減価償却超過額	29	11
貸倒引当金繰入超過額	10,649	9,951
資産除去債務	11,177	17,331
繰越欠損金	112,649	50,294
小計	178,825	103,070
評価性引当額	162,749	101,265
計	16,076	1,804
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	10,659	15,837
其他有価証券評価差額金	590	689
計	11,249	16,526
差引：繰延税金資産純額	50,548	24,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	3.8
評価性引当額の増減	7.9	13.8
役員賞与	4.4	2.7
負ののれん償却額	1.9	-
のれん償却額	0.5	0.5
外国所得税額	5.8	0.7
寄付金	1.3	-
住民税均等割	0.5	0.2
税率差異	3.4	4.1
その他	0.2	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	32.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)、法人税等調整額、及びその他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本会社屋及びbills事業の店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から40年から50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
期首残高(注)	33,166千円	28,154千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	18,382
時の経過による調整額	663	805
資産除去債務の履行による減少額	5,676	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	28,154	47,342

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸オフィスビル(土地を含む。)及び、賃貸住宅を有しております。これら不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	706,242	692,232
期中増減額	14,009	7,673
期末残高	692,232	684,559
期末時価	551,000	535,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、主な増加額は賃貸住宅の改修によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
賃貸収益	45,231	38,415
賃貸費用	12,574	12,847
差額	32,657	25,568
その他(売却損益等)		-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「コミュニケーション事業」「スポーツ事業」「開発事業」「SP・MD事業」「bills事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2・3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	コミュニ ケーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・MD事 業	bills 事業	計				
売上高										
外部顧 客への 売上高	1,688,279	981,496	204,301	4,087,916	728,986	7,690,981	53,721	7,744,702	-	7,744,702
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	31,835	3,384	50,449	12,208	43	97,921	514	98,436	98,436	-
計	1,720,115	984,881	254,750	4,100,124	729,030	7,788,903	54,236	7,843,139	98,436	7,744,702
セグメン ト利益又 は損失 ()	381,824	76,733	21,644	137,346	16,219	633,768	26,908	606,860	425,804	181,055
セグメン ト資産	615,124	340,825	62,596	1,292,614	504,813	2,815,973	2,400	2,818,373	1,114,086	3,932,460
その他の 項目										
のれんの 償却額	-	-	-	2,009	-	2,009	-	2,009	-	2,009
負のれ んの償却 額	-	-	-	6,937	-	6,937	-	6,937	-	6,937
減価償却 費	11,349	2,995	1,348	3,186	23,859	42,739	9,382	52,121	7,035	59,157
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	10,285	2,612	1,234	-	36,418	50,550	-	50,550	6,438	56,989
減損損失	-	-	-	-	-	-	35,218	35,218	-	35,218

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	コミュニ ケーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・MD事 業	bills 事業	計				
売上高										
外部顧 客への 売上高	2,179,733	1,237,315	93,736	5,326,224	1,534,566	10,371,577	3,085	10,374,663	-	10,374,663
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	8,688	-	8,813	118,174	242	135,918	7	135,925	135,925	-
計	2,188,421	1,237,315	102,550	5,444,399	1,534,809	10,507,496	3,093	10,510,589	135,925	10,374,663
セグメン ト利益又 は損失 ()	361,283	77,723	11,986	210,495	64,390	725,878	1,654	724,223	404,510	319,712
セグメン ト資産	808,710	429,956	54,514	2,024,232	776,797	4,094,212	-	4,094,212	750,963	4,845,176
その他の 項目										
のれんの 償却額	-	-	-	3,854	-	3,854	-	3,854	-	3,854
減価償却 費	16,108	5,702	1,313	5,090	55,004	83,218	-	83,218	7,818	91,037
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	48,906	4,862	1,136	16,254	277,262	348,422	-	348,422	6,765	355,187

(注) 1. 「その他」の区分は、当社が運営する飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,441	8,014
全社費用(注)	429,245	412,525
合計	425,804	404,510

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	285,329	368,456
全社資産(注)	1,399,415	1,119,420
合計	1,114,086	750,963

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資金及び管理部門にかかる資産であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通テック	1,321,905	S P・M D事業、及びコミュニケーション事業

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
RISING TECHNOLOGY株式会社	1,104,543	S P・M D事業
株式会社バンプレスト	1,071,451	S P・M D事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

「セグメント情報」において同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）	当連結会計年度 （自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）
1株当たり純資産額	1,445円61銭	1,677円27銭
1株当たり当期純利益金額	83円69銭	254円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		253円80銭

（注）1．前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年6月30日）	当連結会計年度 （平成24年6月30日）
純資産の部の合計額（千円）	1,252,059	1,498,061
純資産の部の合計から控除する金額（千円）	26,759	60,301
（うち少数株主持分）	（26,759）	（60,301）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,225,299	1,437,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	847,600	857,200

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	69,084	215,982
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,084	215,982
期中平均株式数(株)	825,438	847,626
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,351
(うち新株予約権(株))	(-)	(3,351)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日開催の臨時株主総会決議及び平成17年7月22日開催の取締役会決議によるストック・オプション(旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 65個 (目的となる株式の数 26,000株) 平成18年5月25日開催の臨時株主総会決議及び平成18年7月3日開催の取締役会決議によるストック・オプション(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 132個 (目的となる株式の数 52,800株)	平成18年5月25日開催の臨時株主総会決議及び平成18年7月3日開催の取締役会決議によるストック・オプション(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 123個 (目的となる株式の数 49,200株)

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の設立)

(1) 株式会社クムナムエンターテインメントの設立

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、株式会社クムナムエンターテインメントを設立、子会社化することを決議し、平成24年7月2日に同社を設立しました。

設立の目的

韓国や中国を中心にアジアにおけるコンテンツを柔軟に活用できるグループ体制を敷くことにより、国内外問わず、顧客へのマーケティング支援を一層強化し、さらに、昨年グループ化し現在順調に営業を進める香港法人WIST INTERNATIONAL LIMITEDとともに、今後東アジアを中心とした海外事業展開を推進するにあたっての外部ネットワークを構築するため。

設立した子会社の概要

商号 : 株式会社クムナムエンターテインメント
本店所在地 : 東京都渋谷区神宮前5丁目13番10号
設立 : 平成24年7月2日
事業内容 : アジアを中心に国内外の著名人キャスティング業務、キャスティングに付随する企業のマーケティング支援業務等
代表者 : 代表取締役 渡邊徳人
資本金の額 : 8,000千円
大株主及び持分比率 : 当社 100%
取締役 : 当社より1名
決算期 : 6月

(2) Flypan Hawaii, Inc及びbills waikiki LLCの設立

当社は、平成24年5月28日開催の取締役会において、当社子会社株式会社フライパンの子会社となる「Flypan Hawaii, Inc」及び、孫会社となる「bills waikiki LLC」を設立、子会社化することを決議し、平成24年7月2日にこれらの会社を設立しました。

設立の目的

中期経営ビジョンで「創造型PR商社」を掲げる当社グループが創造型ビジネスの一つとして国内展開してきたレストラン「bills」において、米国ハワイ州に現地法人を設立し、それを契機に「bills」のグローバル展開を推進するため。

設立した子会社の概要

イ 商号 : Flypan Hawaii, Inc
ロ 本店所在地 : HONOLULU, HAWAII
ハ 設立 : 平成24年7月2日
ニ 事業内容 : billsのグローバル展開のハワイにおける戦略構築、bills waikiki LLCのマネジメント等
ホ 代表者 : 代表取締役社長 渡邊徳人
ヘ 資本金の額 : 300,000アメリカドル
ト 大株主及び持分比率 : 株式会社フライパン100%
チ 取締役 : 当社より1名
リ 決算期 : 12月

設立した子会社の概要

イ 商号 : bills waikiki LLC
ロ 本店所在地 : HONOLULU, HAWAII
ハ 設立 : 平成24年7月2日
ニ 事業内容 : billsの運営・管理等
ホ 代表者 : 代表取締役社長 小林雅之
ヘ 資本金の額 : 300,000アメリカドル(事業拡大に応じて順次増額予定)
ト 大株主及び持分比率 : Flypan Hawaii, Inc 90%・Padella LLC 10%
チ 取締役 : 当社より1名
リ 決算期 : 12月

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	739,003	1,140,232	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	171,363	210,240	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	10,687	18,339		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	377,021	344,995	1.3	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,770	47,964		
その他有利子負債				
計	1,324,845	1,761,771		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	168,278	85,961	70,792	19,964
リース債務	18,339	17,631	11,993	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,389,610	4,719,074	7,601,904	10,374,663
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	70,564	220,179	372,313	345,759
四半期(当期)純利益金額 (千円)	63,277	180,595	263,766	215,982
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	74.65	213.06	311.19	254.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	74.65	138.41	98.12	56.36

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	607,095	343,465
受取手形	7,145	19,304
売掛金	² 329,767	² 564,175
商品	308	-
未成業務支出金	50,721	48,742
原材料及び貯蔵品	1,132	857
前渡金	121,257	78,963
前払費用	11,498	7,342
繰延税金資産	33,293	30,019
短期貸付金	² 26,020	² 102,540
その他	² 13,504	² 26,775
貸倒引当金	4,340	5,762
流動資産合計	1,197,405	1,216,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	291,441	320,887
減価償却累計額	81,452	87,100
建物(純額)	¹ 209,988	¹ 233,787
構築物	3,055	3,055
減価償却累計額	2,368	2,509
構築物(純額)	686	545
車両運搬具	13,732	10,102
減価償却累計額	11,977	3,769
車両運搬具(純額)	1,754	6,333
工具、器具及び備品	94,693	94,848
減価償却累計額	67,903	67,317
工具、器具及び備品(純額)	26,789	27,531
土地	¹ 520,818	¹ 520,818
リース資産	9,185	3,677
減価償却累計額	6,192	2,206
リース資産(純額)	2,993	1,471
有形固定資産合計	763,031	790,487
無形固定資産		
ソフトウェア	5,966	10,551
リース資産	11,181	8,443
その他	6,505	520
無形固定資産合計	23,654	19,515

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,048	2,247
関係会社株式	110,700	128,000
出資金	10	10
長期貸付金	² 98,252	² 106,580
破産更生債権等	11,173	12,753
長期前払費用	3,798	2,223
敷金及び保証金	166,686	125,974
保険積立金	40,780	41,957
繰延税金資産	9,684	-
貸倒引当金	12,308	13,615
投資その他の資産合計	430,825	406,130
固定資産合計	1,217,511	1,216,133
資産合計	2,414,916	2,432,556
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 235,869	² 341,231
短期借入金	450,000	425,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 77,724	¹ 77,724
リース債務	6,126	3,647
未払金	24,246	43,832
未払費用	² 65,227	² 89,297
未払法人税等	2,771	2,943
未払消費税等	21,106	13,718
前受金	275,179	120,306
預り金	5,818	7,983
役員賞与引当金	-	5,000
流動負債合計	1,164,068	1,130,684
固定負債		
長期借入金	¹ 124,105	¹ 52,858
リース債務	15,367	7,066
長期未払金	44,475	44,475
繰延税金負債	-	4,889
資産除去債務	14,325	16,139
その他	7,136	9,253
固定負債合計	205,409	134,681
負債合計	1,369,478	1,265,366

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,720	435,720
資本剰余金		
資本準備金	491,320	496,320
資本剰余金合計	491,320	496,320
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	105,024	216,637
利益剰余金合計	123,274	234,887
株主資本合計	1,045,314	1,166,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	262
評価・換算差額等合計	123	262
純資産合計	1,045,438	1,167,190
負債純資産合計	2,414,916	2,432,556

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高		
役務収益	3,007,875	3,624,024
商品売上高	6,109	2,745
売上高合計	3,013,984	3,626,769
売上原価		
商品期首たな卸高	4,154	1,441
当期商品仕入高	6,079	1,140
売上原価	2,279,845	2,914,524
合計	2,290,079	2,917,105
商品期末たな卸高	1,441	857
商品評価損	7 887	7 88
商品売上原価	2,287,751	2,916,159
売上総利益	726,232	710,610
販売費及び一般管理費	1 703,343	1 608,988
営業利益	22,888	101,621
営業外収益		
受取利息	2 1,128	2 2,598
受取配当金	30	30
受取家賃	45,231	55,311
設備賃貸料	2 4,000	2 4,000
その他	12,604	6,600
営業外収益合計	62,994	68,541
営業外費用		
支払利息	5,987	6,222
賃貸費用	12,574	12,847
その他	1,865	2,595
営業外費用合計	20,427	21,665
経常利益	65,455	148,497
特別利益		
固定資産売却益	-	3 555
貸倒引当金戻入額	4,888	-
特別利益合計	4,888	555
特別損失		
固定資産除却損	4 12	4 32
固定資産売却損	5 76	5 642
減損損失	6 35,218	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	832	-
賃貸借契約解約損	27,917	-
特別損失合計	64,057	674
税引前当期純利益	6,285	148,378
法人税、住民税及び事業税	9,094	6,263
法人税等調整額	3,143	17,787
法人税等合計	5,950	24,051
当期純利益	335	124,327

【業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	290,965	12.9	374,977	10.3
経費		1,961,292	87.1	2,537,649	89.7
当期総業務費用		2,252,258	100.0	2,912,627	100.0
期首未成業務支出金		81,075		50,721	
合計		2,333,333		2,963,348	
期末未成業務支出金		50,721		48,742	
他勘定振替高		2,766		81	
当期業務原価		2,279,845		2,914,524	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算制度を採用しております。

(注)

1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
制作費	1,654,625千円	2,200,815千円
支払報酬	135,001	151,208
荷造発送費	8,820	6,353
消耗品費	3,052	8,171
旅費交通費	41,332	54,195
減価償却費	18,378	10,849
通信費	13,601	15,495
資料費	3,767	9,383
事務用品費	5,545	5,377
会議費	7,736	10,010
手数料	6,078	1,098
業務委託費	13,384	15,384
地代家賃	31,526	31,501

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	430,720	430,720
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	5,000
当期変動額合計	-	5,000
当期末残高	430,720	435,720
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	491,320	491,320
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	5,000
当期変動額合計	-	5,000
当期末残高	491,320	496,320
資本剰余金合計		
当期首残高	491,320	491,320
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	5,000
当期変動額合計	-	5,000
当期末残高	491,320	496,320
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,250	11,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000	7,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	104,712	105,024
当期変動額		
剰余金の配当	-	12,714
当期純利益	335	124,327
自己株式の処分	23	-
当期変動額合計	311	111,613
当期末残高	105,024	216,637

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	122,962	123,274
当期変動額		
剰余金の配当	-	12,714
当期純利益	335	124,327
自己株式の処分	23	-
当期変動額合計	311	111,613
当期末残高	123,274	234,887
自己株式		
当期首残高	31,384	-
当期変動額		
自己株式の処分	31,384	-
当期変動額合計	31,384	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	1,013,617	1,045,314
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	10,000
剰余金の配当	-	12,714
当期純利益	335	124,327
自己株式の処分	31,361	-
当期変動額合計	31,696	121,613
当期末残高	1,045,314	1,166,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	86	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	138
当期変動額合計	37	138
当期末残高	123	262
評価・換算差額等合計		
当期首残高	86	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	138
当期変動額合計	37	138
当期末残高	123	262
純資産合計		
当期首残高	1,013,703	1,045,438
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	10,000
剰余金の配当	-	12,714
当期純利益	335	124,327
自己株式の処分	31,361	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	138
当期変動額合計	31,734	121,751
当期末残高	1,045,438	1,167,190

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ264千円増加しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「生命保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「生命保険解約返戻金」に表示していた8,252千円は「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	94,452千円	91,342千円
土地	508,701	508,701
計	603,153	600,043

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	43,440千円	43,440千円
長期借入金	66,960	27,140
計	110,400	70,580

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
流動資産		
売掛金	41,914千円	14,656千円
その他	1,615	11,475
短期貸付金	26,020	102,540
固定資産		
長期貸付金	98,252	106,580
流動負債		
買掛金	505	6,785
未払費用	840	1,262

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
(株)ワイズインテグレーション	- 千円	61,000千円
(株)フライパン	242,427	370,349
計	242,427	431,349

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
役員報酬	65,499千円	70,500千円
給料手当	264,558	175,530
減価償却費	13,733	11,694
支払報酬	57,144	43,173
役員退職慰労引当金繰入額	1,193	-
退職給付費用	6,563	14,102
地代家賃	29,621	35,890

2 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
設備賃貸料	4,000千円	4,000千円
受取利息	768	2,576

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
リース資産	- 千円	355千円
工具、器具及び備品	-	200

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
工具、器具及び備品	12千円	32千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
工具、器具及び備品	76千円	114千円
車両運搬具	-	527

6 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

用途	場所	種類	金額
遊休資産	本社 東京都渋谷区	建物付属設備	24,224千円
		リース資産	6,294千円
		工具、器具及び備品	4,699千円

当社は、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

その他の事業の見直しにより、本会社屋の一部が遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
887千円	88千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	32,100		32,100	

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少32,100株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

当事業年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産有形固定資産

全社における設備(工具・器具及び備品)

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,571	3,504	1,066
工具、器具及び備品	27,156	23,759	3,396
合計	31,727	27,264	4,463

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,571	4,419	152
工具、器具及び備品	14,556	14,070	485
合計	19,127	18,489	637

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,825	637
1年超	637	-
合計	4,463	637

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
支払リース料	6,135	3,825
減価償却費相当額	6,135	3,825

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 6月30日)	当事業年度 (平成24年 6月30日)
1年内	1,889	1,102
1年超	1,102	-
合計	2,991	1,102

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式126,000千円、関連会社株式 2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式110,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	3,689千円	3,480千円
未払退職金	423	-
未払法定福利費	908	1,465
前払家賃	1,513	-
未払事業税	1,020	917
未払事業所税	1,212	1,060
貸倒引当金繰入超過額	1,766	2,190
繰越欠損金	22,757	20,905
計	33,293	30,019
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労未払金	18,096	15,850
投資有価証券評価損否認	4,069	3,564
一括償却資産繰入超過額	373	93
減損損失	20,402	4,265
貸倒引当金繰入超過額	5,008	4,873
資産除去債務	5,593	5,751
繰越欠損金	112,649	50,294
小計	166,193	84,693
評価性引当額	151,063	84,300
計	15,129	392
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	5,360	5,137
その他有価証券評価差額金	85	145
計	5,445	5,282
差引：繰延税金資産純額	42,977	25,129

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	98.6	4.6
評価性引当額の増減	207.0	36.9
外国所得税額	136.1	3.8
寄付金	29.4	-
住民税均等割	8.4	0.4
その他	11.6	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.7	16.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）、法人税等調整額、及びその他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社社屋及びBOOSTER CAFE出店における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から40年から50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
期首残高（注）	19,609千円	14,325千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	1,521
時の経過による調整額	392	291
資産除去債務の履行による減少額	5,676	-
その他増減額（は減少）	-	-
期末残高	14,325	16,139

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	1,233 円 41 銭	1,361円63銭
1株当たり当期純利益金額	0 円 41 銭	146円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	146円9銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,045,438	1,167,190
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,045,438	1,167,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	847,600	857,200

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	335	124,327
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	335	124,327
期中平均株式数(株)	825,438	847,626
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,351
(うち新株予約権(株))	-	(3,351)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日開催の臨時株主総会決議及び平成17年7月22日開催の取締役会決議によるストック・オプション(旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 65個 (目的となる株式の数 26,000株) 平成18年5月25日開催の臨時株主総会決議及び平成18年7月3日開催の取締役会決議によるストック・オプション(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 132個 (目的となる株式の数 52,800株)	平成18年5月25日開催の臨時株主総会決議及び平成18年7月3日開催の取締役会決議によるストック・オプション(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 123個 (目的となる株式の数 49,200株)

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の設立)

(1) 株式会社クムナムエンターテインメントの設立

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、株式会社クムナムエンターテインメントを設立、子会社化することを決議し、平成24年7月2日に同社を設立しました。

設立の目的

韓国や中国を中心にアジアにおけるコンテンツを柔軟に活用できるグループ体制を敷くことにより、国内外問わず、顧客へのマーケティング支援を一層強化し、さらに、昨年グループ化し現在順調に営業を進める香港法人WIST INTERNATIONAL LIMITEDとともに、今後東アジアを中心とした海外事業展開を推進するにあたっての外部ネットワークを構築するため。

設立した子会社の概要

商号 : 株式会社クムナムエンターテインメント
本店所在地 : 東京都渋谷区神宮前5丁目13番10号
設立 : 平成24年7月2日
事業内容 : アジアを中心に国内外の著名人キャスティング業務、キャスティングに付随する企業のマーケティング支援業務等
代表者 : 代表取締役 渡邊徳人
資本金の額 : 8,000千円
大株主及び持分比率 : 当社 100%
取締役 : 当社より1名
決算期 : 6月

(2) Flypan Hawaii, Inc及びbills waikiki LLCの設立

当社は、平成24年5月28日開催の取締役会において、当社子会社株式会社フライパンの子会社となる「Flypan Hawaii, Inc」及び、孫会社となる「bills waikiki LLC」を設立、子会社化することを決議し、平成24年7月2日にこれらの会社を設立しました。

設立の目的

中期経営ビジョンで「創造型PR商社」を掲げる当社グループが創造型ビジネスの一つとして国内展開してきたレストラン「bills」において、米国ハワイ州に現地法人を設立し、それを契機に「bills」のグローバル展開を推進するため。

設立した子会社の概要

イ 商号 : Flypan Hawaii, Inc
ロ 本店所在地 : HONOLULU, HAWAII
ハ 設立 : 平成24年7月2日
ニ 事業内容 : billsのグローバル展開のハワイにおける戦略構築、bills waikiki LLCのマネジメント等
ホ 代表者 : 代表取締役社長 渡邊徳人
ヘ 資本金の額 : 300,000アメリカドル
ト 大株主及び持分比率 : 株式会社フライパン100%
チ 取締役 : 当社より1名
リ 決算期 : 12月

設立した子会社の概要

イ 商号 : bills waikiki LLC
ロ 本店所在地 : HONOLULU, HAWAII
ハ 設立 : 平成24年7月2日
ニ 事業内容 : billsの運営・管理等
ホ 代表者 : 代表取締役社長 小林雅之
ヘ 資本金の額 : 300,000アメリカドル(事業拡大に応じて順次増額予定)
ト 大株主及び持分比率 : Flypan Hawaii, Inc 90%・Padella LLC 10%
チ 取締役 : 当社より1名
リ 決算期 : 12月

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当 期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	291,441	37,336	7,890	320,887	87,100	13,538	233,787
構築物	3,055			3,055	2,509	141	545
車両運搬具	13,732	7,167	10,797	10,102	3,769	1,418	6,333
工具、器具及び備品	94,693	9,437	9,282	94,848	67,317	8,549	27,531
土地	520,818			520,818			520,818
リース資産	9,185		5,507	3,677	2,206	1,522	1,471
有形固定資産計	932,926	53,942	33,477	953,391	162,904	25,169	790,487
無形固定資産							
ソフトウェア	19,433	8,414	7,060	20,787	10,235	3,829	10,551
リース資産	13,692			13,692	5,248	2,738	8,443
その他	6,505		5,985	520			520
無形固定資産計	39,630	8,414	13,045	34,999	15,484	6,568	19,515
長期前払費用	7,607	390	536	7,461	5,238	1,428	2,223

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 BOOSTER CAFE工事費として 27,709千円

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,649	8,204	-	5,476	19,378
役員賞与引当金	-	5,000			5,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	959
預金	
普通預金	145,401
当座預金	197,103
小計	342,505
合計	343,465

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オリコム	7,098
(株)I & S B B D O	3,549
(株)ブランドクロッシング	3,360
その他	5,297
合計	19,304

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年7月	3,360
8月	1,470
9月	14,474
合計	19,304

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠リーテイルリンク(株)	77,706
(株)博報堂	69,615
(株)デルフィス	38,410
(株)貝印刃物開発センター	30,187
Callaway Golf Company	30,000
その他	318,255
合計	564,175

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
329,767	3,532,109	3,297,701	564,175	85.4	46.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
飲食材料	287
商品材料	569
合計	857

未成業務支出金

事業部門	金額(千円)
コミュニケーション事業	35,442
スポーツ事業	13,297
開発事業	2
合計	48,742

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ワイズインテグレーション	105,600
(株)フライパン	20,400
(株)沖縄イニシアティブ	2,000
合計	128,000

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
日本プライムリアルティ投資法人	115,377
東武鉄道(株)	8,910
その他	1,686
合計	125,974

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アルテミス	35,622
(有)オフィス・ピーチ	28,763
(株)アバランチ	22,455
(株)バーアップコーポレーション	11,971
(株)東北新社	10,500
その他	231,918
合計	341,231

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	25,000
合計	425,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	43,440
(株)商工組合中央金庫	34,284
合計	77,724

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	27,140
(株)商工組合中央金庫	25,718
合計	52,858

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに会社法第166条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成24年9月21日開催の取締役会において、株主優待制度の導入を決議いたしました。内容は次のとおりであります。
- ・毎年6月30日の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有されている株主様を対象に、当社グループが展開するレストラン「bills」において、オーガニックスクランブルエッグ、もしくはリコッタパンケーキの1皿無償提供を予定しております。
 - ・平成25年6月30日の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有されている株主様より導入いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）平成23年9月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年9月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年9月22日関東財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月27日

株式会社サニーサイドアップ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太田 莊一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 定留 尚之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サニーサイドアップの平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サニーサイドアップが平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月27日

株式会社サニーサイドアップ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太田 莊一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 定留 尚之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。